iFreeHOLD 日本国債2045（3・9月定期分配型）

運用報告書（全体版）

第１期

（決算日　2026年９月25日）

（作成対象期間　2026年１月９日～2026年９月25日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	2026年１月９日～2046年1月10日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ．わが国の国債 ロ．短期国債ポートフォリオ・マザーファンドの受益証券	
	短期国債ポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の10%以下	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇TUZ05156202609250◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の国債に投資をすることにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

<5156>

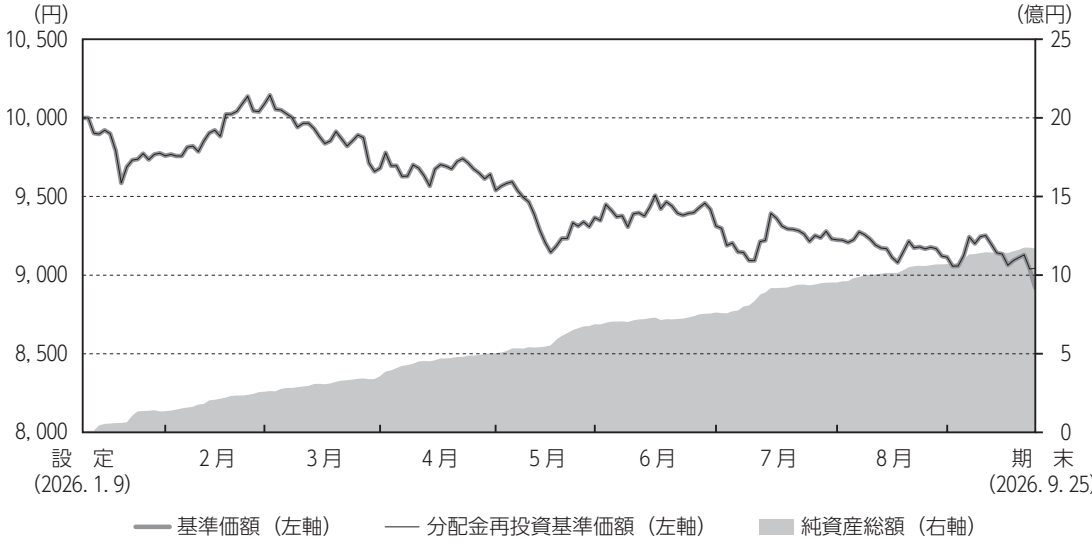
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1期末(2026年9月25日)	8,919	125	△ 9.6	98.7	—	1,169

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円
期　末：　8,919円（分配金125円）
騰落率：△9.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

わが国の国債に投資をした結果、保有している債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、債券の価格が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首)2026年1月9日	10,000	—	—	—
1月末	9,759	△ 2.4	96.8	—
2月末	10,088	0.9	97.4	—
3月末	9,681	△ 3.2	94.6	—
4月末	9,539	△ 4.6	97.9	—
5月末	9,366	△ 6.3	98.0	—
6月末	9,312	△ 6.9	96.8	—
7月末	9,225	△ 7.8	98.4	—
8月末	9,114	△ 8.9	98.0	—
(期末)2026年9月25日	9,044	△ 9.6	98.7	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2026. 1. 9 ～ 2026. 9. 25）

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首から2. 1%近辺で推移していましたが、その後、衆議院の解散観測が浮上し、与野党が消費税減税を掲げる構図がはっきりする中、財政悪化懸念が強まり、一時2. 3%を上回りました。2026年 2 月の衆院選で自民党が大勝すると、こうした懸念が和らぎ、2. 1%を下回る場面もありました。しかし 3 月以降は、中東情勢の緊迫化でホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油価格が急騰・高止まりしたことからインフレ懸念が強まり、再び上昇基調に転じました。6 月には、米国とイランの戦闘終結に向けた暫定合意を受けて原油価格が下落し、上昇は一服しました。しかし 7 月以降は、高市政権の「骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針）」原案を受けた財政悪化懸念に加え、利上げ観測の強まりや海外金利の上昇もあって国内長期金利は上昇し、当作成期末にかけて 3 %を突破しました。

ポートフォリオについて （2026. 1. 9 ～ 2026. 9. 25）

わが国の国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、設定当初に残存期間が20年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎えるわが国の固定利付国債 1 銘柄に投資し、継続保有しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目			当期 2026年1月9日 ～2026年9月25日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**125**
	対基準価額比率	（%）	1.38
	当期の収益	（円）	85
	当期の収益以外	（円）	39
翌期繰越分配対象額		（円）	53

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目		当期
（a）経費控除後の配当等収益	✓	85.76円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
（c）収益調整金	✓	92.69
（d）分配準備積立金		0.00
（e）当期分配対象額（a＋b＋c＋d）		178.46
（f）分配金		125.00
（g）翌期繰越分配対象額（e－f）		53.46

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、わが国の国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、設定当初に投資した残存期間が20年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎えるわが国の固定利付国債1銘柄を償還まで保有することを基本とします。

なお、追加設定により新たに投資する場合または組入銘柄の利金を再投資する場合には、保有しているわが国の固定利付国債と同じ銘柄に投資することを基本とします。ただし、市場環境等によっては、保有しているわが国の固定利付国債より残存期間が短い別のわが国の固定利付国債に投資することがあります。

1万口当りの費用の明細

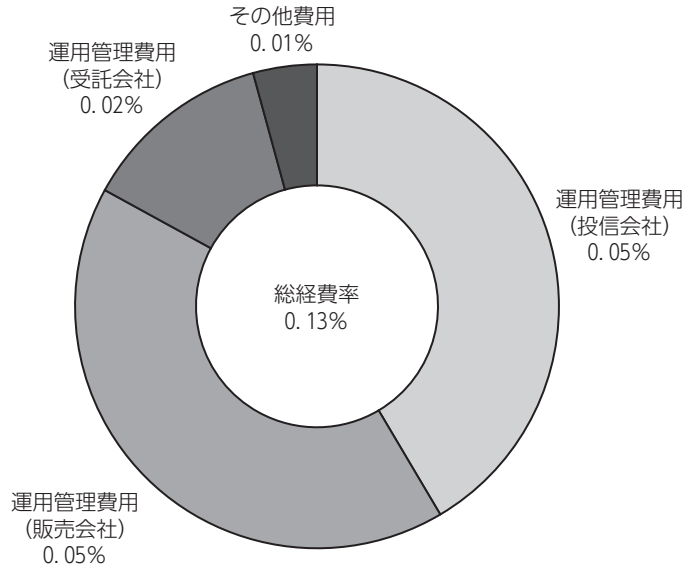
項　　目	当　期 (2026. 1. 9～2026. 9. 25)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	9円	0. 090%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9, 508円です。**
（投 信 会 社）	(4)	(0. 039)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(4)	(0. 039)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 012)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	9	0. 094	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.13%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公　社　債

（2026年１月９日から2026年９月25日まで）

		買　付　額	売　付　額
		千円	千円
国内	国債証券	1,232,044	10,921 (　　—)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2026年１月９日から2026年９月25日まで）

当　期			
買　付		売　付	
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
194 20年国債 2.7% 2045/9/20	1,232,044	194 20年国債 2.7% 2045/9/20	10,921

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)当作成期中の利害関係人との取引状況

（2026年１月９日から2026年９月25日まで）

決算期	当　期					
区　分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,232	201	16.4	10	—	—
コール・ローン	3,259	—	—	—	—	—

(2)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時における取得とその処分

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,362,000	1,154,158	98.7	—	98.7	—	—

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末					
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	194 20年国債	2.7000	1,362,000	1,154,158	2045/09/20

（注）単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年9月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,154,158	95.0
コール・ローン等、その他	60,875	5.0
投資信託財産総額	1,215,034	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年9月25日現在

項目	当期末
(A)資産	**1,215,034,730円**
コール・ローン等	60,385,322
公社債（評価額）	1,154,158,800
未収利息	486,910
前払費用	3,698
(B)負債	**45,846,821**
未払金	28,796,300
未払収益分配金	16,386,538
未払解約金	96,674
未払信託報酬	543,789
その他未払費用	23,520
(C)純資産総額（A－B）	**1,169,187,909**
元本	1,310,923,085
次期繰越損益金	△ 141,735,176
(D)受益権総口数	**1,310,923,085口**
1万口当り基準価額（C／D）	**8,919円**

＊期首における元本額は10,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,485,117,208円、同解約元本額は184,194,123円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は8,919円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は141,735,176円です。

■損益の状況

当期　自 2026年 1 月 9 日　至 2026年 9 月25日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**11, 810, 957円**
受取利息	11, 810, 957
(B)有価証券売買損益	△ **62, 784, 422**
売買益	4, 601, 449
売買損	△ 67, 385, 871
(C)信託報酬等	△ **567, 309**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ **51, 540, 774**
(E)追加信託差損益金	△ **73, 807, 864**
（配当等相当額）	(12, 151, 888)
（売買損益相当額）	(△ 85, 959, 752)
(F)合計（D＋E）	△ **125, 348, 638**
(G)収益分配金	△ **16, 386, 538**
次期繰越損益金（F＋G）	△ **141, 735, 176**
追加信託差損益金	△ 78, 950, 754
（配当等相当額）	(7, 008, 998)
（売買損益相当額）	(△ 85, 959, 752)
繰越損益金	△ 62, 784, 422

（注 1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注 3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	11, 243, 648円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12, 151, 888
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	23, 395, 536
(f) 分配金	16, 386, 538
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	7, 008, 998
(h) 受益権総口数	1, 310, 923, 085口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1 万 口 当 り 分 配 金（税 込 み）	125円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

短期国債ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書　第６期（決算日　2025年12月９日）

（作成対象期間　2024年12月10日～2025年12月９日）

短期国債ポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

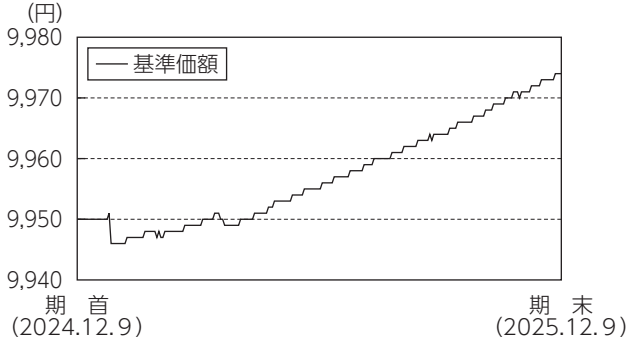
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2024年12月9日	9,950	−	99.0
12月末	9,950	0.0	98.8
2025年 1 月末	9,948	△0.0	98.7
2 月末	9,948	△0.0	89.7
3 月末	9,950	0.0	92.2
4 月末	9,951	0.0	99.0
5 月末	9,954	0.0	99.1
6 月末	9,957	0.1	99.0
7 月末	9,960	0.1	91.4
8 月末	9,963	0.1	99.1
9 月末	9,966	0.2	99.2
10月末	9,970	0.2	98.9
11月末	9,973	0.2	98.4
(期末)2025年12月9日	9,974	0.2	98.3

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,950円　期末：9,974円　騰落率：0.2%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

残存期間が１年程度以内のわが国の国債に投資し、国債の組入比率を100%に近づけることを基本とします。

◆ポートフォリオについて

残存期間が１年程度以内のわが国の国債を高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

残存期間が１年程度以内のわが国の国債に投資し、国債の組入比率を100%に近づけることを基本とします。

■１万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	−円
有価証券取引税	−
その他費用	−
合 計	−

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月９日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	114,283,646	434,337,328 (44,700,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月９日まで)

当期					
買付			売付		
銘柄		金額	銘柄		金額
		千円			千円
1339国庫短期証券	2026/1/26	38,152,844	1257国庫短期証券	2025/9/22	70,697,771
1297国庫短期証券	2025/7/7	13,187,470	1263国庫短期証券	2025/10/20	65,623,521
1278国庫短期証券	2025/4/7	7,895,360	1260国庫短期証券	2025/1/14	53,894,933
1305国庫短期証券	2025/8/12	7,593,043	1261国庫短期証券	2025/4/10	49,972,900
1299国庫短期証券	2025/7/14	6,395,018	1267国庫短期証券	2025/5/12	49,955,850
1301国庫短期証券	2025/7/22	6,194,382	1273国庫短期証券	2025/3/17	47,279,178
1289国庫短期証券	2025/5/26	4,896,377	1266国庫短期証券	2025/2/10	14,196,719
1340国庫短期証券	2026/2/2	4,394,552	1297国庫短期証券	2025/7/7	13,191,915
1324国庫短期証券	2025/11/10	4,295,592	1270国庫短期証券	2025/11/20	12,952,901
1343国庫短期証券	2026/2/16	4,294,693	1278国庫短期証券	2025/4/7	7,895,660

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	43,100,000	43,067,527	98.3	−	−	−	98.3

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末						
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	1339国庫短期証券	−	33,500,000	33,475,738	2026/01/26	
	1340国庫短期証券	−	4,400,000	4,396,846	2026/02/02	
	1343国庫短期証券	−	4,300,000	4,296,263	2026/02/16	
	1347国庫短期証券	−	900,000	898,679	2026/03/09	
合計 銘柄数	4銘柄					
合計 金額			43,100,000	43,067,527		

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	43,067,527	98.3
コール・ローン等、その他	723,301	1.7
投資信託財産総額	43,790,828	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	**43,790,828,833円**
コール・ローン等	723,301,181
公社債(評価額)	43,067,527,652
(B) 負債	**−**
(C) 純資産総額(A−B)	**43,790,828,833**
元本	43,903,938,160
次期繰越損益金	△ 113,109,327
(D) 受益権総口数	**43,903,938,160口**
1万口当り基準価額(C／D)	**9,974円**

＊期首における元本額は414,032,228,113円、当作成期間中における追加設定元本額は93,045,591,637円、同解約元本額は463,173,881,590円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日本株Bーシフト10.5ー 2021ー04（適格機関投資家専用）	5,066,068,013円
ダイワ日本株Bーシフト10.5ー 2021ー10（適格機関投資家専用）	5,062,976,089円
ダイワ日本株Bーシフト（当初大口投資家用）10.5ー 2022ー05（適格機関投資家専用）	5,175,620,636円
ダイワ日本株Bーシフト10.5ー 2023ー05（適格機関投資家専用）	157,403,734円
ダイワ米ドル・ブルファンドB（適格機関投資家専用）	3,955,737,462円
ダイワ米ドル・ベアファンドB（適格機関投資家専用）	6,096,925,854円
AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンドB（適格機関投資家専用）	514,281,981円
ダイワJGBベア・ファンドB（3倍、非リバランス型）（適格機関投資家専用）	9,800,421,586円
USトレジャリー・ベアファンドB（3倍、非リバランス型）（適格機関投資家専用）	714,106,247円
日本株Bターゲットファンド2024ー09（105%／分配抑制）（適格機関投資家専用）	1,019,468,958円
ダイワ日本株Bーシフト10.5ー 2024ー11（適格機関投資家専用）	971,003,403円
日本株Bターゲットファンド2024ー11（110%／分配抑制）（適格機関投資家専用）	2,487,726,476円
ダイワ日本株Bーシフト10.5ー 2025ー02（適格機関投資家専用）	1,774,933,127円
ダイワ日本株Bーシフト10.5ー 2025ー03（適格機関投資家専用）	77,443,740円
USトレジャリー・ベアファンド3B（1倍、非リバランス型）（適格機関投資家専用）	2,210,167円
ダイワJGBベア・ファンドB（5倍、非リバランス型）（適格機関投資家専用）	2,411,334円
ダイワ日本株Bーシフト10.5ー 2025ー06（適格機関投資家専用）	1,024,226,726円
ダイワ日本株Bーシフト10.5ー 2025ー11（適格機関投資家専用）	972,627円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,974円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は113,109,327円です。

■損益の状況

当期　自2024年12月10日　至2025年12月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	**263,012,626円**
受取利息	263,012,626
(B) 有価証券売買損益	**△ 204,945,310**
売買益	8,426,629
売買損	△ 213,371,939
(C) 当期損益金(A＋B)	**58,067,316**
(D) 前期繰越損益金	**△2,088,489,807**
(E) 解約差損益金	**2,359,752,129**
(F) 追加信託差損益金	**△ 442,438,965**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**△ 113,109,327**
次期繰越損益金(G)	**△ 113,109,327**

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
　2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
　＜変更前＞
　（運用報告書）
　委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
　＜変更後＞
　（運用状況にかかる情報）
　委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。